

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 株式会社 マキヤ 上場取引所 大  
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川原崎 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)矢部 利久 TEL 0545-36-1000  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	60,461	△2.0	1,309	66.5	1,460	60.7	499	125.9
22年3月期	61,717	△3.9	786	△28.0	908	△27.6	221	△41.1

(注) 包括利益 23年3月期 469百万円(127.0%) 22年3月期 206百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	50 05	-	4.2	5.0	2.2
22年3月期	22 16	-	1.9	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,450	11,922	40.5	1,194 19
22年3月期	29,412	11,602	39.4	1,162 15

(参考) 自己資本 23年3月期 11,922百万円 22年3月期 11,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,958	36	△1,614	2,239
22年3月期	1,093	△637	△428	860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	7 50	-	7 50	15 00	149	67.7	1.3
23年3月期	-	7 50	-	7 50	15 00	149	30.0	1.3
24年3月期(予想)	-	7 50	-	7 50	15 00		23.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,300	△3.1	560	4.4	640	6.5	320	486.4	32 05
通期	59,500	△1.6	1,200	△8.4	1,400	△4.1	650	30.1	65 10

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 - 社（ ）、除外 - 社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,540,200株	22年3月期	10,540,200株
23年3月期	556,498株	22年3月期	556,411株
23年3月期	9,983,743株	22年3月期	9,983,852株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,236	2.5	1,092	38.3	1,314	31.6	579	△12.3
22年3月期	42,161	1.9	789	△15.3	998	△10.5	660	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	58 02	-
22年3月期	66 18	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	27,084		12,154		44.9		1,217 48	
22年3月期	26,148		11,755		45.0		1,177 47	

(参考) 自己資本 23年3月期 12,154百万円 22年3月期 11,755百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	21,400	0.6	500	2.9	620	1.0	350	55.3	35 05	
通期	44,200	2.2	1,020	△6.7	1,250	△4.9	650	12.2	65 10	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	47
(6) 重要な会計方針の変更	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57
6. その他	58
(1) 役員の異動	58
(2) その他	58

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### 〈当期の概況〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加による企業業績の緩やかな回復傾向が見られるものの、継続する円高影響や雇用環境不安など、今後の経済環境についての不透明感を拭えない状況であります。

当小売業界におきましては、限定的な個人消費の回復があったものの、企業間競争の激化やデフレ進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、重点施策としてお客様の暮らしに貢献できる売場を目指した「欠品撲滅の徹底」を推進するとともに、プライベートブランドの販売強化等による「利益率の改善」並びに「生産性の向上」を推進し、業績の大幅な回復を実現することができました。

また、新規出店といたしましては、業務用食料品販売店の「業務スーパー」を5店舗、新業態として「生鮮&業務スーパーm a m y」を2店舗リニューアルオープンいたしました。

#### （新規出店状況）

業 態	店 舗 名	開店年月
業務スーパー (新規開店5店舗)	袋井店	平成22年6月
	三島南店	平成22年6月
	菫崎店	平成22年10月
	草薙店	平成22年11月
	焼津店	平成23年2月
生鮮&業務スーパーm a m y (リニューアル2店舗)	原町店	平成22年9月
	二枚橋店	平成23年1月

なお、平成22年12月に「ポテト愛鷹店」を閉店しております。

#### ①売上高

当連結会計年度の売上高は604億6千1百万円（前年同期比2.0%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移いたしましたが、食品スーパー「ポテト」は利益面では大幅に改善したものの、厳しい競争環境の影響により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

#### ②営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は13億9百万円（前年同期比66.5%増）と大幅に増加いたしました。

これは、プライベートブランドの販売強化策効果をはじめ、欠品対策及び納品率の徹底改善等により、売上総利益が前年同期と比較して改善したことと、トータルな生産性改善策効果による販売費及び一般管理費の逡減によるものであります。

その結果、経常利益につきましても14億6千万円（前年同期比60.7%増）と大幅に増加いたしました。

③当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は4億9千9百万円(前年同期比125.9%増)となりました。

なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を1億7千6百万円、投資有価証券の売却損を1億4千6百万円、遊休土地の減損損失8千9百万円、閉店店舗における賃貸借契約解約損の4千6百万円等を特別損失に計上しております。

〈次期の見通し〉

次期の見通しにつきましては、日本国内の個人消費は依然厳しい環境が続くことが見込まれますが、さらなる生産性の向上に取り組み、粗利益率の改善及びコスト削減に注力するとともに、お客様の豊かな生活に貢献できる店舗作りを目指してまいります。

新規出店につきましては、平成23年秋に「エスポット清水天王店」を計画しております。

連結業績見通しにつきましては、売上高59,500百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益1,200百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益1,400百万円(前年同期比4.1%減)、当期純利益650百万円(前年同期比30.1%増)を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末と比較して9億2千9百万円増加し、78億3百万円となりました。

固定資産は、土地及び投資有価証券の売却等により前連結会計年度末と比較して8億9千1百万円減少し、216億4千6百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比較して3千7百万円増加し、294億5千万円となりました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億4千2百万円増加したものの、短期借入金が14億8千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して8億9千5百万円減少し、102億1千万円となりました。

固定負債は、資産除去債務が3億9千万円、長期借入金が3億3千3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して6億1千2百万円増加し、73億1千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して2億8千2百万円減少し、175億2千7百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億1千9百万円増加し、119億2千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比較して13億7千9百万円増加し、22億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が5億円等あったものの、減価償却費が10億8百万円、税金等調整前当期純利益が9億7千8百万円、たな卸資産の減少額が5億5千9百万円、仕入債務の増加額2億4千2百万円等により29億5千8百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が18億6千4百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億6千5百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億5千1百万円あったものの、敷金及び保証金の回収による収入が2億1千7百万円、有形固定資産の売却による収入が1億6千1百万円あったこと等により3千6百万円の収入（前年同期は6億3千7百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が22億5千万円あったものの、長期借入金の返済による支出が19億4千7百万円、短期借入金の減少額が14億5千7百万円あったこと等により16億1千4百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が11億8千6百万円増加いたしました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	35.3	39.2	39.6	39.4	40.5
時価ベースの自己資本比率（％）	29.2	29.0	18.0	13.7	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	4.5	6.3	11.0	9.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.7	8.3	7.6	5.4	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注） 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注） 3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注） 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円といたしました。

また、次期の配当金といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円を予定しております。

（4） 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

（1） 規制・制度変更リスク

① 出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」（以下「立地法」という）の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画通りに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

①地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。震災発生時の対策については種々講じておりますが、従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施しておりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

③自然災害による物流拠点が受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺がおこった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後物流拠点の分散化、または他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいります。災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

④インフルエンザ等の感染症によるリスク

インフルエンザ等の感染症の流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ等の感染症の流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じ、これらに対処する方針ですが、感染症の流行の進捗が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。



(3) 情報リスク

①自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのハウジングや、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

②情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しています。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 競争リスク

①競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県および神奈川県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります、その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いの算定をし、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(5) その他のリスク

①新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺の環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。場合により当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

②賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金・保証金を差入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金・保証金差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差し入れている敷金・保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

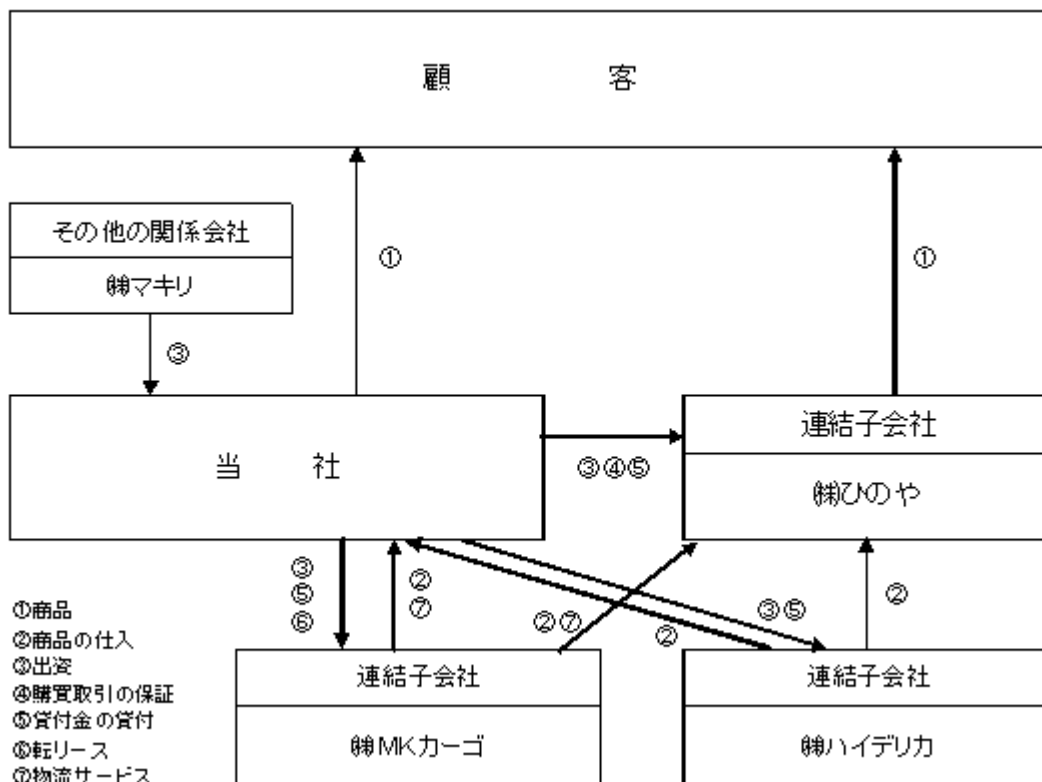
### ③惣菜工場に係るリスク

当社グループ会社である株式会社ハイデリカでは、惣菜工場を使って弁当・惣菜・菓子等を製造しており、主に当社グループで展開する食品スーパー全店および総合ディスカウント店等にその製品を供給しております。当惣菜工場は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、惣菜工場に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗への惣菜の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜をこの工場で集中して製造しているために、工場内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたす恐れがあります。株式会社ハイデリカではこのような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう努力しておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、業務用食料品販売店「業務スーパー」及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である㈱ひのやは食品スーパーを、㈱ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、㈱MKカーゴは物流及びプロセスセンターの運営を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」及び「会社と社員の利益」の「三位一体の利益」を追求することによって、人と人との心の連帯を生み、豊かな生活を提唱し、社会に貢献し続けることを企業経営の目的としております。

この目的を推進するに当たり、最も大切であるとする「信頼と感謝」の気持ちを要とし、常にお客様の利益に貢献し、お客様から圧倒的に支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社は住関連用品に加え、カー用品・スポーツ用品・ブランド品・食品などバラエティーに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、業務用食料品販売店、リサイクルショップ、インテリアショップ等を展開し、また、連結グループとして、食品スーパーを展開しております。

これらにより消費の多様化にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、ROA（総資本利益率）について10%超の実現を目指してまいります。また、ROE（株主資本利益率）及び総資本回転率等の資本効率に視点を置いた経営指標も重視し、これら経営数値を改善するための粗利益率の改善や人的生産性の向上に取り組んでまいります。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI（投下資本経常利益率）を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

また、固定資産投資のみならず、商品在庫についても投資の観点から効率を追求すべく、商品カテゴリー別の交差主義比率（在庫投資対粗利額比率）の改善について、重点課題として注力しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質の「エブリディ ロープライス（ELP）」「エブリディ ローコスト（ELLC）」「エンジョイライフ マーチャндаイジング（ELM）」の追求によって、高収益業態のチェーン展開を実現し、お客様の豊かな暮らしに貢献できるエクセレントカンパニーとなることを中長期的な経営方針として取り組んでまいります。

そのために、以下を重点課題として注力してまいります。

##### ①「エスポット」スーパーセンターの確立とチェーン展開

中商圏の全てのお客様の生活全般に深く関わる品揃えを提供し、豊かで健康な生活の実現を強力的にサポートいたします。

##### ②「ポテト」ニュースーパーの確立とチェーン展開

小商圏の全てのお客様の食生活に、高鮮度で、美味しく、安心な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力的にサポートいたします。

##### ③「業務スーパー」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏において、業務用から一般用の安全・安心・安価な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力的にサポートいたします。

##### ④「ハードオフ」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏のリユースマーケットにおいて、お値打ち品の発見の楽しさを提供し、お客様の豊かな暮らし及び社会のためのエコリサイクルに貢献いたします。

⑤徹底したコスト管理による間接比率の削減

(4)会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、企業間競争の激化、少子高齢化、消費者の可処分所得の減少等により依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループは、売場生産性の向上として、「欠品撲滅」と「品揃え」の徹底強化を短期重点施策として以下の実行項目を取り組んでまいります。

①あいさつ・親切対応の実行

②売場実行項目（鮮度チェック実行度・補充作業実行度・棚割改廃実行度・欠品報告実行度）  
の完全実行

③欠品撲滅・ヴォリューム陳列の徹底

④品揃え（商品力）の徹底強化

⑤業態確立と水平展開

⑥人材育成と組織生産性の向上

そして、お客様に貢献できる「安さ」の信頼に挑戦し、圧倒的に優位に立てる「生産性」を高め、お客様のウォンツとニーズの変化へ柔軟に対応すべく、当社グループ一丸となって企業体質の強化を図り企業価値を高めていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	860,140	2,239,449
売掛金	361,754	494,864
商品	5,124,535	4,631,347
繰延税金資産	89,089	150,982
その他	439,666	287,498
貸倒引当金	△448	△398
流動資産合計	6,874,736	7,803,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,790,499	※1 20,140,765
減価償却累計額	△10,625,005	△11,300,205
建物及び構築物（純額）	9,165,493	8,840,560
機械装置及び運搬具	423,580	416,578
減価償却累計額	△315,883	△339,106
機械装置及び運搬具（純額）	107,697	77,472
工具、器具及び備品	410,470	403,600
減価償却累計額	△349,178	△356,122
工具、器具及び備品（純額）	61,292	47,478
土地	※1 7,722,701	※1 7,494,712
リース資産	356,029	512,742
減価償却累計額	△33,863	△112,619
リース資産（純額）	322,165	400,123
その他	2,342	16,983
有形固定資産合計	17,381,694	16,877,330
無形固定資産		
リース資産	354,506	324,286
その他	735,652	725,107
無形固定資産合計	1,090,158	1,049,393
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 816,964	※1 545,672
長期貸付金	60,860	50,369
繰延税金資産	100,706	170,678
敷金及び保証金	3,041,343	2,929,151
その他	47,321	24,705
貸倒引当金	△900	△884
投資その他の資産合計	4,066,296	3,719,692
固定資産合計	22,538,149	21,646,416
資産合計	29,412,885	29,450,160

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,704,930	4,947,026
短期借入金	※1 4,367,913	※1 2,880,373
1年内償還予定の社債	※1 123,000	※1 123,000
リース債務	169,866	216,442
未払金	1,028,554	1,052,699
未払法人税等	305,911	386,322
賞与引当金	111,942	159,913
役員賞与引当金	5,215	10,238
ポイント引当金	105,823	84,511
その他	182,426	349,765
流動負債合計	11,105,584	10,210,292
固定負債		
社債	※1 1,055,500	※1 932,500
長期借入金	※1 3,840,069	※1 4,173,531
リース債務	548,604	555,146
繰延税金負債	221,544	230,509
退職給付引当金	557,484	563,080
役員退職慰労引当金	51,819	61,299
資産除去債務	—	390,455
その他	429,596	410,818
固定負債合計	6,704,618	7,317,340
負債合計	17,810,202	17,527,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,696,664	10,046,687
自己株式	△446,042	△446,077
株主資本合計	11,532,569	11,882,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,113	39,970
その他の包括利益累計額合計	70,113	39,970
純資産合計	11,602,683	11,922,526
負債純資産合計	29,412,885	29,450,160

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
売上高	61,717,016	60,461,283
売上原価	※2 48,832,936	※2 47,394,631
売上総利益	12,884,080	13,066,652
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	765,724	700,512
給料及び手当	3,919,589	3,829,610
賞与引当金繰入額	111,942	159,913
退職給付引当金繰入額	53,714	66,692
役員退職慰労引当金繰入額	16,290	11,560
不動産賃借料	1,465,183	1,530,801
その他	5,765,207	5,457,909
販売費及び一般管理費合計	12,097,651	11,756,999
営業利益	786,428	1,309,653
営業外収益		
受取利息	3,898	2,653
受取配当金	10,829	10,543
受取家賃	223,287	269,784
受取手数料	42,477	51,055
仕入割引	11,922	10,341
その他	95,553	70,591
営業外収益合計	387,969	414,969
営業外費用		
支払利息	149,520	133,717
不動産賃貸費用	73,013	104,312
その他	43,009	26,376
営業外費用合計	265,542	264,405
経常利益	908,855	1,460,217
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 166,502	—
特別利益合計	166,502	—
特別損失		
減損損失	※1 142,263	※1 89,075
投資有価証券売却損	—	146,400
賃貸借契約解約損	—	46,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	176,222
災害による損失	—	13,075
その他	—	11,040
特別損失合計	142,263	481,814
税金等調整前当期純利益	933,093	978,402
法人税、住民税及び事業税	429,042	580,941
法人税等調整額	282,798	△102,317
法人税等合計	711,840	478,624
少数株主損益調整前当期純利益	—	499,778
当期純利益	221,252	499,778



連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	499,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△30,143
その他の包括利益合計	—	※2 △30,143
包括利益	—	※1 469,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	469,635
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,198,310	1,198,310
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,083,637	1,083,637
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,625,169	9,696,664
当期変動額		
剰余金の配当	△149,757	△149,756
当期純利益	221,252	499,778
当期変動額合計	71,494	350,022
当期末残高	9,696,664	10,046,687
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△446,013	△446,042
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△35
当期変動額合計	△28	△35
当期末残高	△446,042	△446,077
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,461,103	11,532,569
当期変動額		
剰余金の配当	△149,757	△149,756
当期純利益	221,252	499,778
自己株式の取得	△28	△35
当期変動額合計	71,466	349,986
当期末残高	11,532,569	11,882,556

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84,461	70,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,348	△30,143
当期変動額合計	△14,348	△30,143
当期末残高	70,113	39,970
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	84,461	70,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,348	△30,143
当期変動額合計	△14,348	△30,143
当期末残高	70,113	39,970
純資産合計		
前期末残高	11,545,564	11,602,683
当期変動額		
剰余金の配当	△149,757	△149,756
当期純利益	221,252	499,778
自己株式の取得	△28	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,348	△30,143
当期変動額合計	57,118	319,843
当期末残高	11,602,683	11,922,526

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	933,093	978,402
減価償却費	959,523	1,008,696
減損損失	142,263	89,075
賃貸借契約解約損	—	46,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	176,222
災害損失	—	13,075
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△417	△65
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,851	47,971
ポイント引当金の増減額（△は減少）	8,582	△21,311
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△67,423	5,595
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,810	9,480
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△364	5,023
受取利息及び受取配当金	△14,727	△13,197
支払利息	149,520	133,717
投資有価証券売却損益（△は益）	—	146,400
有形固定資産売却損益（△は益）	△166,502	—
為替差損益（△は益）	2,329	578
売上債権の増減額（△は増加）	△17,071	△133,110
たな卸資産の増減額（△は増加）	△172,596	559,870
仕入債務の増減額（△は減少）	△181,335	242,095
未払消費税等の増減額（△は減少）	△62,102	197,991
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	54,554
その他	△74,480	24,835
<b>小計</b>	<b>1,454,951</b>	<b>3,571,900</b>
利息及び配当金の受取額	14,727	13,194
利息の支払額	△150,503	△126,330
法人税等の支払額	△194,401	△500,530
事故補償金の支払額	△31,000	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,093,774</b>	<b>2,958,234</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,800,481	△265,446
有形固定資産の売却による収入	1,009,790	161,769
有形固定資産の除却による支出	△18,858	—
投資有価証券の売却による収入	8,157	70,179
貸付金の回収による収入	16,579	10,282
敷金及び保証金の差入による支出	△65,492	△151,248
敷金及び保証金の回収による収入	226,998	217,439
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による減少	※2 △1,703	—
その他	△12,912	△6,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△637,923</b>	<b>36,213</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	550,000	△1,457,000
長期借入れによる収入	1,300,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,391,582	△1,947,077
社債の発行による収入	491,558	—
社債の償還による支出	△91,500	△123,000
リース債務の返済による支出	△136,791	△187,726
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	△149,757	△149,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,073	△1,614,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,329	△578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,448	1,379,308
現金及び現金同等物の期首残高	834,692	860,140
現金及び現金同等物の期末残高	※1 860,140	※1 2,239,449

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱MKカーゴ なお、㈱オオタ山邦は平成22年3月31日付けで所有する全ての株式を売却し、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ー	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱MKカーゴ (2) 主要な非連結子会社の名称等 ー
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない関連会社 0社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない関連会社 0社
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (i) 商品 店舗……………売価還元法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 配送センター…移動平均法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (i) 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(ii)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>④ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(ii)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを原則としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を比較し、その変動額によって有効性を評価しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負のれんは、投資効果の発現する期間 (20年以内) にわたり均等償却することとしております。なお、金額が少額なものは発生した連結会計年度に一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれん及び負のれんは、投資効果の発現する期間 (20年以内) にわたり均等償却することとしております。なお、金額が少額なものは発生した連結会計年度に一括償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	—————

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は11,592千円、経常利益は19,861千円減少し、税金等調整前当期純利益は196,083千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産
	担保に供している資産		担保に供している資産
	建物		建物
	922,998千円		852,679千円
	土地		土地
	2,506,839千円		2,506,839千円
	投資有価証券		投資有価証券
	81,500千円		68,800千円
	計		計
	3,511,338千円		3,428,318千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金		短期借入金
	1,057,060千円		780,000千円
	1年内償還予定の社債		1年内償還予定の社債
	63,000千円		63,000千円
	社債		社債
	405,500千円		342,500千円
	長期借入金		長期借入金
	2,107,740千円		2,129,800千円
	計		計
	3,633,300千円		3,315,300千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																															
<p>※1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td>店舗3店舗</td> <td>建物他</td> <td>60,503千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件3件</td> <td>建物他</td> <td>20,105千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>61,654千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>142,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗、賃貸物件及び遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸物件につきましては、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。遊休資産につきましては、正味売却価額によって測定しております。正味売却価格は不動産鑑定評価額等を勘案した合理的な見積もりにより算定しておりますが、売却を決定したものに付きましては売却価額によっております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗3店舗	建物他	60,503千円	賃貸物件3件	建物他	20,105千円	遊休資産	土地他	61,654千円	合計			142,263千円	<p>※1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>89,075千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>89,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によって測定しておりますが、売却を決定したものに付きましては売却価額によっております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	静岡県	遊休資産	土地他	89,075千円	合計			89,075千円
場所	用途	種類	減損損失																														
静岡県	店舗3店舗	建物他	60,503千円																														
	賃貸物件3件	建物他	20,105千円																														
	遊休資産	土地他	61,654千円																														
合計			142,263千円																														
場所	用途	種類	減損損失																														
静岡県	遊休資産	土地他	89,075千円																														
合計			89,075千円																														
<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>53,209千円</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	53,209千円	<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>93,307千円</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	93,307千円																										
売上原価	53,209千円																																
売上原価	93,307千円																																
<p>※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>166,502千円</td> </tr> </tbody> </table>		土地	166,502千円	<hr/>																													
土地	166,502千円																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	206,904千円
	計	<u>206,904千円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△14,348千円
	計	<u>△14,348千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,342	69	—	556,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

69株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年5月11日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,411	87	—	556,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

87株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年5月10日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">860,140千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">860,140千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	860,140千円	現金及び現金同等物の期末残高	860,140千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,239,449千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,239,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,239,449千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,239,449千円										
現金及び預金勘定	860,140千円																		
現金及び現金同等物の期末残高	860,140千円																		
現金及び預金勘定	2,239,449千円																		
現金及び現金同等物の期末残高	2,239,449千円																		
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった㈱オオタ山邦の連結除外時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,342千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,602千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△6,052千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△47,500千円</td></tr> <tr><td>債権放棄損</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">37,000千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">△11,607千円</td></tr> <tr><td>連結除外会社の株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>連結除外会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,703千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td><td style="text-align: right;">△1,703千円</td></tr> </table>	流動資産	2,342千円	固定資産	2,602千円	流動負債	△6,052千円	固定負債	△47,500千円	債権放棄損	37,000千円	小計	△11,607千円	連結除外会社の株式の売却価額	-千円	連結除外会社の現金及び現金同等物	△1,703千円	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	△1,703千円	<hr style="width: 100%;"/>
流動資産	2,342千円																		
固定資産	2,602千円																		
流動負債	△6,052千円																		
固定負債	△47,500千円																		
債権放棄損	37,000千円																		
小計	△11,607千円																		
連結除外会社の株式の売却価額	-千円																		
連結除外会社の現金及び現金同等物	△1,703千円																		
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	△1,703千円																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ449,947千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>① 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ229,114千円であります。</p> <p>② 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>これによる資産の増加額は208,647千円、債務の増加額は384,869千円であります。</p>																		

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日現在

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	351,049	180,880	170,168
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	351,049	180,880	170,168
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	448,683	501,022	△52,339
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	448,683	501,022	△52,339
合計	799,732	681,903	117,829

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,231千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 平成23年3月31日現在

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	290,030	152,988	137,042
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	290,030	152,988	137,042
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	250,152	321,001	△70,848
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	250,152	321,001	△70,848
合計	540,183	473,989	66,193

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,489千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	55,839	188	146,400
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	55,839	188	146,400

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務	△1,306,476千円	△1,365,663千円
② 年金資産	681,509千円	674,328千円
③ 小計(①+②)	△624,967千円	△691,335千円
④ 未認識数理計算上の差異	133,578千円	175,346千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△66,095千円	△47,091千円
退職給付引当金(③+④+⑤)	△557,484千円	△563,080千円

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用	70,215千円	67,785千円
② 利息費用	24,764千円	22,999千円
③ 期待運用収益	△19,697千円	△20,444千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,432千円	15,356千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△19,004千円	△19,004千円
退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	53,846千円	66,692千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5%～2.0%	1.5%～2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,128千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,970千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">17,654千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">42,672千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,445千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,871千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49,782千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">227,045千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,632千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158,600千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">407,938千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,598千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,815千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△648,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">△92,224千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,706千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△46,803千円</td></tr> <tr><td>連結上の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">△221,544千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△45,420千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△313,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">92,224千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△221,544千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,128千円	未払事業税	24,970千円	商品券	17,654千円	ポイント引当金	42,672千円	その他	8,445千円	小計	138,871千円	評価性引当額	△49,782千円	合計	89,089千円	退職給付引当金	227,045千円	役員退職慰労引当金	20,632千円	減損損失	158,600千円	繰越欠損金	407,938千円	その他	27,598千円	小計	841,815千円	評価性引当額	△648,884千円	繰延税金負債(固定)	△92,224千円	との相殺		合計	100,706千円	その他有価証券評価差額金	△46,803千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金	△221,544千円	圧縮積立金	△45,420千円	小計	△313,769千円	繰延税金資産(固定)	92,224千円	との相殺		合計	△221,544千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,424千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,462千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">31,131千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">34,011千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,669千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,700千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,717千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,982千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,226千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,399千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,647千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">434,399千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">157,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,714千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,830千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△684,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">△140,825千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,678千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△78,146千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26,223千円</td></tr> <tr><td>連結上の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">△221,544千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△45,420千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△371,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">140,825千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△230,509千円</td></tr> </table>	賞与引当金	64,424千円	未払事業税	29,462千円	商品券	31,131千円	ポイント引当金	34,011千円	その他	42,669千円	小計	201,700千円	評価性引当額	△50,717千円	合計	150,982千円	退職給付引当金	229,226千円	役員退職慰労引当金	24,399千円	減損損失	129,647千円	繰越欠損金	434,399千円	資産除去債務	157,443千円	その他	20,714千円	小計	995,830千円	評価性引当額	△684,327千円	繰延税金負債(固定)	△140,825千円	との相殺		合計	170,678千円	資産除去債務に対応する除去費用	△78,146千円	その他有価証券評価差額金	△26,223千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金	△221,544千円	圧縮積立金	△45,420千円	小計	△371,335千円	繰延税金資産(固定)	140,825千円	との相殺		合計	△230,509千円
賞与引当金	45,128千円																																																																																																								
未払事業税	24,970千円																																																																																																								
商品券	17,654千円																																																																																																								
ポイント引当金	42,672千円																																																																																																								
その他	8,445千円																																																																																																								
小計	138,871千円																																																																																																								
評価性引当額	△49,782千円																																																																																																								
合計	89,089千円																																																																																																								
退職給付引当金	227,045千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	20,632千円																																																																																																								
減損損失	158,600千円																																																																																																								
繰越欠損金	407,938千円																																																																																																								
その他	27,598千円																																																																																																								
小計	841,815千円																																																																																																								
評価性引当額	△648,884千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)	△92,224千円																																																																																																								
との相殺																																																																																																									
合計	100,706千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△46,803千円																																																																																																								
連結上の時価評価に伴う評価差額金	△221,544千円																																																																																																								
圧縮積立金	△45,420千円																																																																																																								
小計	△313,769千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	92,224千円																																																																																																								
との相殺																																																																																																									
合計	△221,544千円																																																																																																								
賞与引当金	64,424千円																																																																																																								
未払事業税	29,462千円																																																																																																								
商品券	31,131千円																																																																																																								
ポイント引当金	34,011千円																																																																																																								
その他	42,669千円																																																																																																								
小計	201,700千円																																																																																																								
評価性引当額	△50,717千円																																																																																																								
合計	150,982千円																																																																																																								
退職給付引当金	229,226千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	24,399千円																																																																																																								
減損損失	129,647千円																																																																																																								
繰越欠損金	434,399千円																																																																																																								
資産除去債務	157,443千円																																																																																																								
その他	20,714千円																																																																																																								
小計	995,830千円																																																																																																								
評価性引当額	△684,327千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)	△140,825千円																																																																																																								
との相殺																																																																																																									
合計	170,678千円																																																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	△78,146千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△26,223千円																																																																																																								
連結上の時価評価に伴う評価差額金	△221,544千円																																																																																																								
圧縮積立金	△45,420千円																																																																																																								
小計	△371,335千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	140,825千円																																																																																																								
との相殺																																																																																																									
合計	△230,509千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	2.4%	留保金課税	1.4%	役員賞与	0.2%	評価性引当額	30.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	2.4%	留保金課税	2.4%	役員賞与	0.4%	評価性引当額	4.8%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																								
住民税均等割等	2.4%																																																																																																								
留保金課税	1.4%																																																																																																								
役員賞与	0.2%																																																																																																								
評価性引当額	30.7%																																																																																																								
その他	1.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3%																																																																																																								
法定実効税率	39.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																								
住民税均等割等	2.4%																																																																																																								
留保金課税	2.4%																																																																																																								
役員賞与	0.4%																																																																																																								
評価性引当額	4.8%																																																																																																								
その他	△0.7%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																																																								

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

4 セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円15銭	1,194円19銭
1株当たり当期純利益	22円16銭	50円05銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,602,683	11,922,526
普通株式に係る純資産額(千円)	11,602,683	11,922,526
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	9,983	9,983

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	221,252	499,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,252	499,778
期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	493,545	1,933,913
売掛金	300,545	424,340
商品	4,647,860	4,175,122
貯蔵品	58,471	17,598
前渡金	17,152	18,910
前払費用	34,588	29,602
繰延税金資産	87,011	150,182
関係会社短期貸付金	1,108,151	435,468
その他	339,491	316,247
貸倒引当金	△328	△386
<b>流動資産合計</b>	<b>7,086,488</b>	<b>7,500,999</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 11,756,254	※1 12,075,835
減価償却累計額	△5,805,044	△6,251,513
建物（純額）	5,951,210	5,824,322
構築物	1,835,788	1,845,867
減価償却累計額	△1,388,642	△1,463,574
構築物（純額）	447,145	382,292
機械及び装置	131,609	124,607
減価償却累計額	△118,041	△114,544
機械及び装置（純額）	13,568	10,063
車両運搬具	27,447	27,447
減価償却累計額	△25,877	△26,706
車両運搬具（純額）	1,570	740
工具、器具及び備品	134,803	132,191
減価償却累計額	△106,020	△109,516
工具、器具及び備品（純額）	28,783	22,675
土地	※1 5,035,881	※1 5,029,324
リース資産	250,756	376,885
減価償却累計額	△22,813	△84,216
リース資産（純額）	227,942	292,668
建設仮勘定	300	16,983
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,706,402</b>	<b>11,579,070</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	400,772	400,165
ソフトウェア	56,281	53,964
電話加入権	21,206	21,206
水道施設利用権	2,648	2,415
リース資産	311,294	260,056
<b>無形固定資産合計</b>	<b>792,203</b>	<b>737,807</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 813,364	※1 542,072
関係会社株式	557,617	557,617
長期貸付金	60,860	50,369
関係会社長期貸付金	2,819,887	3,751,477
長期前払費用	10,402	1,471
繰延税金資産	100,403	170,413
敷金及び保証金	2,182,467	2,176,950
その他	19,382	17,027
貸倒引当金	△892	△884
投資その他の資産合計	6,563,491	7,266,516
固定資産合計	19,062,097	19,583,393
資産合計	26,148,585	27,084,393
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	209,198	—
買掛金	3,529,274	4,054,040
短期借入金	※1 1,940,000	※1 1,083,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,628,713	※1 1,598,173
1年内償還予定の社債	※1 123,000	※1 123,000
リース債務	142,835	176,334
未払金	894,336	967,914
未払法人税等	281,525	374,828
未払消費税等	—	168,232
未払費用	5,549	5,600
前受金	10,704	7,058
預り金	37,384	39,783
賞与引当金	65,402	96,488
役員賞与引当金	5,215	10,238
ポイント引当金	61,008	53,574
その他	81,989	75,167
流動負債合計	9,016,135	8,833,434
<b>固定負債</b>		
社債	※1 1,055,500	※1 932,500
長期借入金	※1 3,387,869	※1 3,920,531
リース債務	429,746	412,524
退職給付引当金	149,638	167,525
役員退職慰労引当金	48,970	58,450
長期預り敷金保証金	295,725	296,048
資産除去債務	—	305,941
その他	9,377	2,452
固定負債合計	5,376,827	6,095,974
負債合計	14,392,963	14,929,409

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	68,873	68,873
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	1,327,905	1,757,446
利益剰余金合計	9,856,901	10,286,441
自己株式	△446,042	△446,077
株主資本合計	11,685,509	12,115,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,113	39,970
評価・換算差額等合計	70,113	39,970
純資産合計	11,755,622	12,154,984
負債純資産合計	26,148,585	27,084,393

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	42,161,874	43,236,507
売上原価		
商品期首たな卸高	4,462,641	4,647,860
当期商品仕入高	33,755,184	33,879,934
合計	38,217,825	38,527,795
商品期末たな卸高	※3 4,647,860	※3 4,175,122
売上原価合計	33,569,965	34,352,672
売上総利益	8,591,909	8,883,835
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	628,776	583,388
給料及び手当	2,316,565	2,339,219
賞与	202,939	218,779
賞与引当金繰入額	65,402	96,488
退職給付引当金繰入額	26,210	44,569
役員退職慰労引当金繰入額	16,290	11,560
法定福利費	247,242	251,216
水道光熱費	490,757	547,208
不動産賃借料	975,042	1,044,950
機器賃借料	296,569	214,415
減価償却費	602,819	671,824
その他	1,933,434	1,767,552
販売費及び一般管理費合計	7,802,051	7,791,173
営業利益	789,857	1,092,661
営業外収益		
受取利息	※2 68,545	※2 70,029
受取配当金	※2 84,477	※2 60,507
受取家賃	152,458	204,648
受取手数料	38,600	48,123
仕入割引	6,418	7,111
その他	82,294	39,130
営業外収益合計	432,795	429,550
営業外費用		
支払利息	117,483	101,946
社債利息	13,632	15,242
不動産賃貸費用	43,825	70,621
その他	48,876	19,914
営業外費用合計	223,818	207,725
経常利益	998,835	1,314,487

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 166,502	—
特別利益合計	166,502	—
特別損失		
減損損失	※1 49,037	※1 22,615
投資有価証券売却損	—	146,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	115,079
災害による損失	—	10,253
その他	—	5,862
特別損失合計	49,037	300,211
税引前当期純利益	1,116,299	1,014,276
法人税、住民税及び事業税	382,830	547,577
法人税等調整額	72,693	△112,598
法人税等合計	455,524	434,979
当期純利益	660,775	579,296

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,198,310	1,198,310
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076,340	1,076,340
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076,340	1,076,340
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,121	195,121
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	68,873
当期変動額		
圧縮積立金の積立	68,873	—
当期変動額合計	68,873	—
当期末残高	68,873	68,873
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,265,000	8,265,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	885,761	1,327,905
当期変動額		
剰余金の配当	△149,757	△149,756
当期純利益	660,775	579,296
圧縮積立金の積立	△68,873	—
当期変動額合計	442,144	429,540
当期末残高	1,327,905	1,757,446

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,345,883	9,856,901
当期変動額		
剰余金の配当	△149,757	△149,756
当期純利益	660,775	579,296
圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	511,017	429,540
当期末残高	9,856,901	10,286,441
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△446,013	△446,042
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△35
当期変動額合計	△28	△35
当期末残高	△446,042	△446,077
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,174,519	11,685,509
当期変動額		
剰余金の配当	△149,757	△149,756
当期純利益	660,775	579,296
自己株式の取得	△28	△35
当期変動額合計	510,989	429,505
当期末残高	11,685,509	12,115,014
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	84,461	70,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,348	△30,143
当期変動額合計	△14,348	△30,143
当期末残高	70,113	39,970
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	84,461	70,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,348	△30,143
当期変動額合計	△14,348	△30,143
当期末残高	70,113	39,970
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,258,981	11,755,622
当期変動額		
剰余金の配当	△149,757	△149,756
当期純利益	660,775	579,296
自己株式の取得	△28	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,348	△30,143
当期変動額合計	496,641	399,361
当期末残高	11,755,622	12,154,984

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。





項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、 特例処理の要件を満たしている場 合は特例処理を採用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスク についてヘッジすることを原則と しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動によるキャッシ ュ・フローの変動を完全に相殺す るものと想定されるため有効性評 価は省略しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引により発生が見込 まれる債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨取引の為替相場の変動リスク を回避することを原則としており ます。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャ ッシュ・フローの変動を比較し、 その変動額によって有効性を評価 しております。</p>
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は10,455千円、経常利益は16,777千円減少し、税金等調整前当期純利益は131,857千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">922,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,338千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">701,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">405,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,107,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,633,300千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">43,253千円</td> </tr> </table>	建物	922,998千円	土地	2,506,839千円	投資有価証券	81,500千円	計	3,511,338千円	短期借入金	701,980千円	1年内返済予定の 長期借入金	355,080千円	1年内償還予定の社債	63,000千円	社債	405,500千円	長期借入金	2,107,740千円	計	3,633,300千円	仕入先に対する買入債務	43,253千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">852,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,428,318千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">502,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">342,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,129,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,315,300千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">24,595千円</td> </tr> </table>	建物	852,679千円	土地	2,506,839千円	投資有価証券	68,800千円	計	3,428,318千円	短期借入金	502,060千円	1年内返済予定の 長期借入金	277,940千円	1年内償還予定の社債	63,000千円	社債	342,500千円	長期借入金	2,129,800千円	計	3,315,300千円	仕入先に対する買入債務	24,595千円
建物	922,998千円																																												
土地	2,506,839千円																																												
投資有価証券	81,500千円																																												
計	3,511,338千円																																												
短期借入金	701,980千円																																												
1年内返済予定の 長期借入金	355,080千円																																												
1年内償還予定の社債	63,000千円																																												
社債	405,500千円																																												
長期借入金	2,107,740千円																																												
計	3,633,300千円																																												
仕入先に対する買入債務	43,253千円																																												
建物	852,679千円																																												
土地	2,506,839千円																																												
投資有価証券	68,800千円																																												
計	3,428,318千円																																												
短期借入金	502,060千円																																												
1年内返済予定の 長期借入金	277,940千円																																												
1年内償還予定の社債	63,000千円																																												
社債	342,500千円																																												
長期借入金	2,129,800千円																																												
計	3,315,300千円																																												
仕入先に対する買入債務	24,595千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td>賃貸物件3件</td> <td>建物他</td> <td>20,105千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>28,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>49,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件及び遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、賃貸物件につきましては、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。遊休資産につきましては、売却を決定した価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	賃貸物件3件	建物他	20,105千円	遊休資産	土地他	28,931千円	合計			49,037千円	<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>22,615千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>22,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によって測定しておりますが、売却を決定したものにつきましては売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	遊休資産	土地他	22,615千円	合計			22,615千円
場所	用途	種類	減損損失																									
静岡県	賃貸物件3件	建物他	20,105千円																									
	遊休資産	土地他	28,931千円																									
合計			49,037千円																									
場所	用途	種類	減損損失																									
静岡県	遊休資産	土地他	22,615千円																									
合計			22,615千円																									
<p>※2 関係会社に対する事項</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">66,358千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">73,700千円</td> </tr> </table>	受取利息	66,358千円	受取配当金	73,700千円	<p>※2 関係会社に対する事項</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">68,171千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	受取利息	68,171千円	受取配当金	50,000千円																			
受取利息	66,358千円																											
受取配当金	73,700千円																											
受取利息	68,171千円																											
受取配当金	50,000千円																											
<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">47,742千円</td> </tr> </table>	売上原価	47,742千円	<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">87,797千円</td> </tr> </table>	売上原価	87,797千円																							
売上原価	47,742千円																											
売上原価	87,797千円																											
<p>※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">166,502千円</td> </tr> </table>	土地	166,502千円																										
土地	166,502千円																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,342	69	—	556,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 69株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,411	87	—	556,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 87株

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	557,617
計	557,617

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成23年3月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	557,617
計	557,617

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	25,990千円	賞与引当金	38,344千円
未払事業税	22,946千円	未払事業税	28,727千円
商品券	5,852千円	商品券	20,613千円
ポイント引当金	24,244千円	ポイント引当金	21,290千円
未払事業所税	5,643千円	未払事業所税	7,443千円
その他	2,333千円	その他	33,763千円
合計	87,011千円	合計	150,182千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	59,480千円	退職給付引当金	66,574千円
役員退職慰労引当金	19,460千円	役員退職慰労引当金	23,228千円
減損損失	110,963千円	減損損失	104,073千円
一括償却資産	2,833千円	一括償却資産	2,569千円
投資有価証券評価損	8,870千円	投資有価証券評価損	7,633千円
その他	15,058千円	資産除去債務	121,581千円
小計	216,667千円	その他	8,821千円
評価性引当額	△24,040千円	小計	334,481千円
合計	192,627千円	評価性引当額	△23,243千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△46,803千円	資産除去債務に対応する除去費用	△69,181千円
圧縮積立金	△45,420千円	その他有価証券評価差額金	△26,223千円
合計	△92,224千円	圧縮積立金	△45,420千円
繰延税金資産の純額	100,403千円	合計	△140,825千円
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
			170,413千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
住民税均等割等	1.8%	住民税均等割等	2.1%
留保金課税	1.2%	留保金課税	2.3%
役員賞与	0.2%	役員賞与	0.4%
評価性引当額	△1.1%	評価性引当額	△0.1%
その他	1.7%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,177円47銭	1,217円48銭
1株当たり当期純利益	66円18銭	58円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,755,622	12,154,984
普通株式に係る純資産額(千円)	11,755,622	12,154,984
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	9,983	9,983

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	660,775	579,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,775	579,296
期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。